



第71期 中間報告書

平成14年4月1日～平成14年9月30日

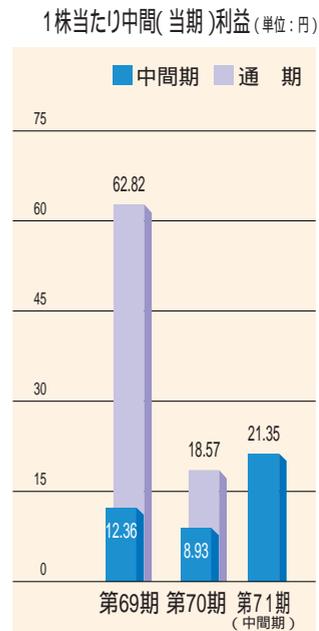
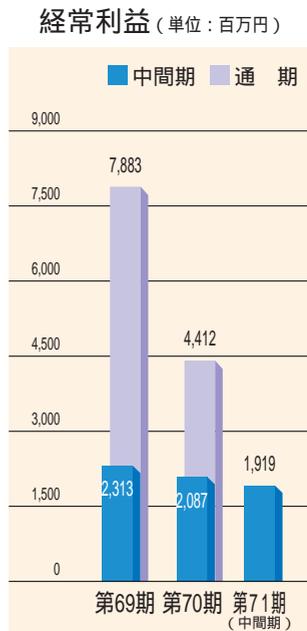
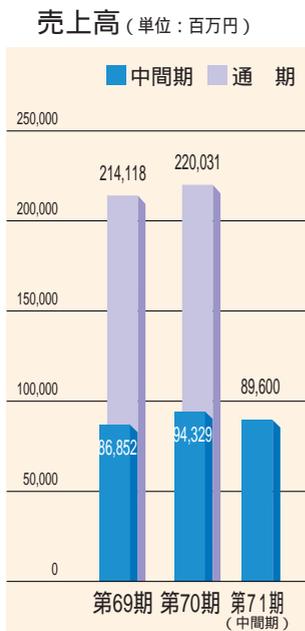
NECシステム建設

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
 平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。
 ここに、当社第71期上半期(平成14年4月1日から平成14年9月30日
 まで)の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。



平成14年12月

代表取締役社長 **横山 清次郎**



営業の概況

営業の経過および成果

当上半期におけるわが国経済は、IT関連などの需要の伸びが世界的に鈍化するなかで、企業の設備投資の抑制、不良債権問題、個人消費の低迷、雇用環境の悪化などにより極めて厳しい状況で推移いたしました。

このようななかで、当社をとりまく事業環境としては、国内においては、官公庁関連は政府のe-Japan計画の進展を背景に地方自治体関連の情報化投資が増加したことにより、比較的堅調でありましたが、民需市場は移動体を中心とする通信事業者や民間企業の設備投資の抑制により厳しい状況となりました。また、海外においても世界経済の先行き不透明感および通信インフラ関連需要の低迷により厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい事業環境を乗り越えるため、当社は、ネットワークインテグレーション、保守、アウトソーシングなど付加価値の高い分野の受注拡大を図るためにコンサルティング力、企画提案力、システム構築力の強化を行うとともに、デフレ経済におけるマーケットのプライスダウンを上回る原価低減を達成すべく、資材調達プロセスの改革を重点課題として取り組みました。

この結果、受注高につきましては、963億70百万円（前年同期比8.9%減）となり、売上高につきましては、896億円（前年同期比5.0%減）となりました。

受注高につきましては、情報通信建設工事および機器販売等の従来型の事業が通信事業者向け移動通信基地局工事の受注減等により前年同期比で26%減少したものの、ネットワークインテグレーション、保守、アウトソーシング等の高付加価値関連事業が自治体向けの緊急情報システムや高度情報通信ネットワークシステム、日本電気(株)および日本電気関連会社向けの通信ネットワークのアウトソーシングやソフトウェアの開発、通信事業者向けネットワークシステムの保守等の受注増により前年同期比で62%増加いたしました。

売上高につきましては、受注高の減少要因と同様に通信事業者向け移動通信基地局工事の売上減等により前年同期比で5.0%減少いたしました。営業利益は、売上ミックスの変化および原価低減により、前年同期比12.4%増の25億1百万円となりました。しかしながら、経常利益は円高により為替差損が前年同期に比べ3億74百万円増の6億63百万円発生したことによって、前年同期比8.0%減の19億19百万円となりました。中間利益は、当社厚生年金基金の代行部分の返上（平成14年9月1日付認可取得）に伴い、特別利益として13億38百万円を計上し、特別損失として退職給付会計基準変更時差異12億87百万円を計上した結果、9億19百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、企業業績回復の遅れに伴う設備投資の抑制や個人消費の低迷は依然として続く

ものと予想され、わが国経済の先行き不透明感は継続するものと思われま。

一方、当社の事業領域のIT分野においては、上半期に引き続き通信事業者の設備投資の抑制や金融業における合併・統合に伴うシステム投資一巡等の影響はあるものの、官公庁におけるe-Japan計画の進展により自治体関連の情報通信インフラ整備の工事が増加するとともに、放送関連では地上波デジタル放送のサービス開始に向けた設備投資が本格化するものと予想しております。また、企業の通信コスト削減や経営の効率化に対応したIP-VPNや広域イーサネットなどに代表されるブロードバンドサービスやネットワークのセキュリティ、アウトソーシングといった分野の市場も広がりつつあります。

このような環境のなかで当社といたしましては、全社をあげて取り組んでいる事業革新活動の加速を図ることにより、経営全般にわたる効率化および経営体質の強化に努める所存でございます。具体的には、国内・海外ベンダーからの競争力のあるネットワーク関連製品の調達や通信事業者・インターネット接続事業者との業務提携、IT技術者の育成強化などの施策を展開し、ソフト・サービス化するIT市場への対応力を高めていきたいと考えております。また、マーケットプライスダウンが加速するなかで、それを確実に上回る原価低減策として、労務外注および材料の集中・集約購買の促進による資材費の低減、施工技術の革新と実行、内製化の促進等を図るとともに、より一層の経費の効率化を展開していく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

営業成績および財産の状況の推移

区 分	平成14年度 第71期中間期	平成13年度 第70期中間期	平成13年度 第 70 期
受 注 高 (百万円)	96,370	105,834	214,706
売 上 高 (百万円)	89,600	94,329	220,031
経常利益 (百万円)	1,919	2,087	4,412
中間当期利益 (百万円)	919	384	800
1株当たり中間当期利益 (円)	21.35	8.93	18.57
総 資 産 (百万円)	106,263	123,518	133,009
純 資 産 (百万円)	51,076	50,263	50,432

部門別の概況

主要な事業内容

当社は、情報通信ネットワークのソリューションプロバイダーとして、情報通信システムおよび付帯設備のコンサルティングからシステムの設計、ソフトウェア開発、建設工事、機器の提供ならびに保守・運用サービスまでを一貫して提供するシステムインテグレーション事業を行っております。

《システムインテグレーション体制》



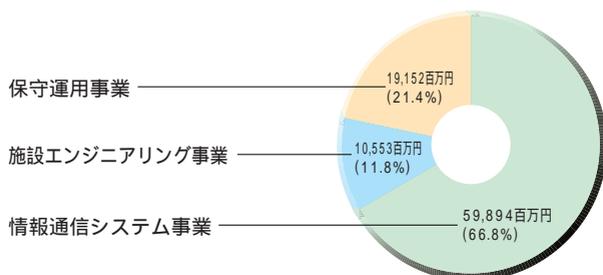
情報通信システム事業

情報ネットワークシステム事業	音声サーバ (PBX)、 データサーバ・LAN/WAN、 音声・データ統合ネットワークシステム、 インターネット/イントラネット関連、 業務用ソフトウェア関連、CTI
交換ネットワーク事業	公衆用交換ネットワークシステム
無線・伝送事業	無線・伝送、衛星通信、電波応用システム
放送映像システム事業	ラジオ・テレビ放送システム、CATV、 テレビ会議システム
移動体通信事業	自動車・携帯電話、PHS、船舶電話、 無線呼び出し

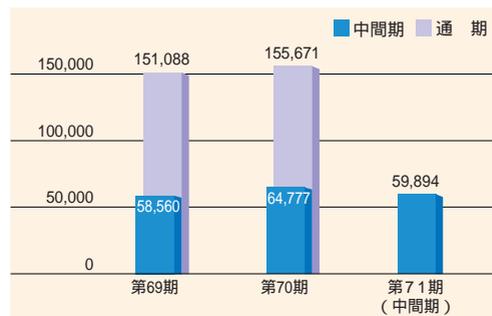


< 衛星通信地球局 >

当中間期の部門別売上高構成比率



売上高の推移 (単位: 百万円)



施設エンジニアリング事業	
電気設備関連事業	受変電・配電・発電などの強電設備、防災設備
情報処理機器設備事業	空調・電源・照明・消防などのコンピュータ設置環境設備
土木建築事業 線路土木事業	通信局舎、鉄塔などの建築・土木、CATV、光ファイバーケーブル・海底ケーブルなどの敷設
インテリジェントビルシステム事業	オフィスビルなどのインテリジェント化設備



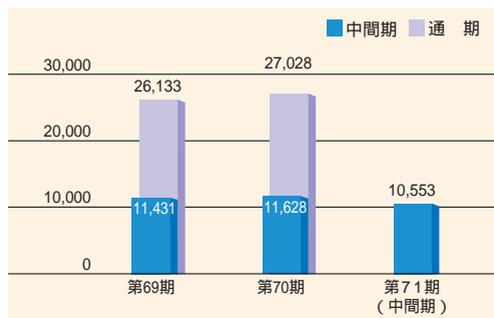
<ビル環境設備>

保守運用事業	
保守運用事業	各種システムの保守運用サービス、保守技術の教育訓練
オフィスサービス事業	統合OAのコンサルティング、アウトソーシング

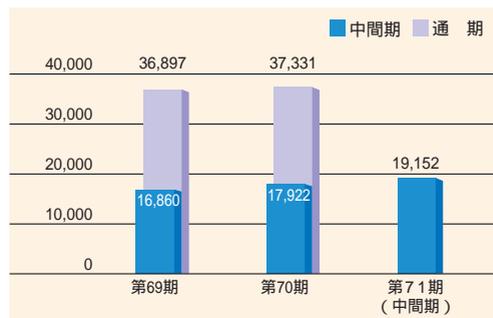


<カスタマーサポートセンター>

売上高の推移 (単位: 百万円)



売上高の推移 (単位: 百万円)



中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前年中間期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)	期 別 科 目	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前年中間期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	85,451	104,125	112,219	流動負債	46,428	65,850	73,862
現金及び預金	7,915	10,774	14,108	支払手形	2,746	4,313	4,610
受取手形	1,140	3,351	4,680	買掛金	23,426	31,943	35,613
売掛金	51,832	58,096	71,749	短期借入金	5,758	6,195	5,782
有価証券	3			一年以内償還予定転換社債		11,292	
機器及び材料	191	281	213	未払費用	2,926	3,048	3,372
仕掛品	18,244	25,294	15,141	未払法人税等	1,393	733	1,598
繰延税金資産	2,546	1,927	2,317	前受金	8,809	7,265	9,455
その他流動資産	4,738	5,240	5,115	その他流動負債	1,367	1,058	13,429
貸倒引当金	1,163	841	1,108	固定負債	8,759	7,405	8,713
固定資産	20,812	19,392	20,789	退職給付引当金	8,759	7,405	8,713
有形固定資産	8,535	8,244	8,558	負債合計	55,187	73,255	82,576
建物・構築物	3,659	3,864	3,760	(資本の部)			
機械・運搬具	12	9	7	資本金	13,122	13,122	13,122
工具器具・備品	1,465	1,338	1,359	資本剰余金	12,622	12,622	12,622
土地	2,806	2,806	2,806	資本準備金	12,622	12,622	12,622
建設仮勘定	591	225	624	利益剰余金	25,268	24,522	24,615
無形固定資産	2,445	2,258	2,488	利益準備金	546	546	546
ソフトウェア	2,345	2,148	2,386	任意積立金	23,441	23,142	23,142
その他無形固定資産	100	109	102	固定資産圧縮積立金	1	2	2
投資等	9,831	8,889	9,742	別途積立金	23,440	23,140	23,140
投資有価証券	1,610	1,731	1,623	中間(当期)末処分利益	1,279	834	926
長期貸付金	3	3	6	[中間(当期)利益]	[919]	[384]	[800]
長期保証金	2,748	2,679	2,728	株式等評価差額金	69	4	75
繰延税金資産	3,050	2,244	2,891	自己株式	6		2
その他投資等	2,686	2,444	2,720	資本合計	51,076	50,263	50,432
貸倒引当金	267	212	228	負債資本合計	106,263	123,518	133,009
資産合計	106,263	123,518	133,009				

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
経 常 損 益 の 部				
営 業 損 益 の 部				
売 上 高		89,600	94,329	220,031
売 上 原 価		79,233	84,402	198,901
売 上 総 利 益		10,367	9,926	21,129
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,865	7,701	16,726
営 業 利 益		2,501	2,225	4,403
営 業 外 損 益 の 部				
営 業 外 収 益		314	399	920
受 取 利 息 配 当 金		69	82	125
そ の 他 営 業 外 収 益		245	317	794
営 業 外 費 用		896	537	910
支 払 利 息		89	127	242
そ の 他 営 業 外 費 用		807	410	668
経 常 利 益		1,919	2,087	4,412
特 別 損 益 の 部				
特 別 利 益		1,338		
厚生年金基金代行部分返上益		1,338		
特 別 損 失		1,287	1,331	2,663
退職給付会計基準変更時差異		1,287	1,331	2,663
税引前中間(当期)利益				
法人税、住民税及び事業税		1,436	687	2,361
法人税等調整額		384	315	1,411
中間(当期)利益				
前期繰越利益		360	449	449
中間配当額				323
中間(当期)未処分利益				
		1,279	834	926

連結決算

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期	前年中間期	前 期	期 別 科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	(平成14年9月30日現在)	(平成13年9月30日現在)	(平成14年3月31日現在)		(平成14年9月30日現在)	(平成13年9月30日現在)	(平成14年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	88,755	110,501	115,792	流動負債	48,244	70,268	75,665
現金及び預金	9,464	12,218	15,458	支払手形及び買掛金	26,736	38,312	40,751
受取手形及び売掛金	55,265	65,146	79,070	短期借入金	5,808	6,269	5,811
有価証券	9	671	67	一年以内償還予定転換社債		11,292	
たな卸資産	19,066	27,532	16,109	前受金	8,955	7,423	9,616
その他	5,955	5,779	6,095	その他	6,743	6,971	19,485
貸倒引当金	1,007	846	1,009	固定負債	8,793	7,472	8,766
固定資産	20,349	18,960	20,379	退職給付引当金	8,773	7,421	8,730
有形固定資産	8,680	8,416	8,752	その他	19	50	35
無形固定資産	2,498	2,320	2,546	負債合計	57,038	77,740	84,432
投資その他の資産	9,170	8,224	9,080	少数株主持分	537	532	605
資産合計	109,105	129,462	136,172	(資本の部)			
				資本金	13,122	13,122	13,122
				資本剰余金	12,622	12,622	12,622
				利益剰余金	26,247	25,878	25,670
				その他有価証券評価差額金	69	4	75
				為替換算調整勘定	525	430	353
				自己株式	6	0	2
				資本合計	51,529	51,188	51,134
				負債、少数株主持分及び資本合計	109,105	129,462	136,172

(注) 当中間期における連結子会社は9社、持分法適用会社は1社であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	(自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,315	28	5,109
税金等調整前中間(当期)純利益	2,051	1,031	1,909
減価償却費	684	484	1,099
その他の	3,580	1,543	2,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	798	747	2,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,456	327	1,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	18	97
現金及び現金同等物の増減額	6,048	1,084	1,547
現金及び現金同等物の期首残高	15,460	13,912	13,912
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,411	12,827	15,460

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前年中間期	前期
		(自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
売上高		93,782	100,184	230,064
売上原価		83,173	89,848	208,544
販売費及び一般管理費		8,049	7,833	16,994
営業利益		2,558	2,502	4,526
営業外収益		346	427	1,006
営業外費用		904	567	960
経常利益		2,000	2,362	4,572
特別利益		1,338		
特別損失		1,287	1,331	2,663
税金等調整前中間(当期)純利益		2,051	1,031	1,909
法人税、住民税及び事業税		1,525	820	2,638
法人税等調整額		350	340	1,423
少数株主利益		33	49	76
中間(当期)純利益		842	502	617

事業セグメント別営業損益

(単位：百万円)

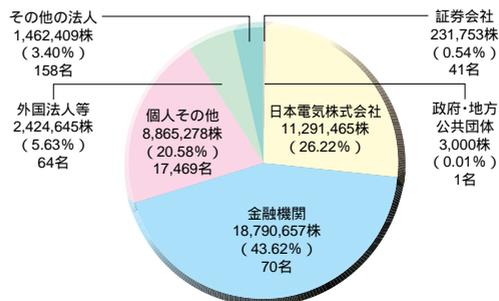
部門別	期別	当中間期	前年中間期	前期
		(自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
情報通信システム事業		2,858	3,212	5,820
施設エンジニアリング事業		1,097	315	293
保守運用事業		1,391	1,766	3,979
全社共通費用		2,789	2,791	5,567
合計		2,558	2,502	4,526

株式の状況 (平成14年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	100,000,000株
発行済株式の総数	43,069,207株
1単元の株式数	100株
株主数	17,804名
大株主	

株主名	当社への出資状況 (持株数 持株比率)		当社の大株主への出資状況 (持株数 持株比率)	
	千株	(%)	千株	(%)
日本電気株式会社	11,291	(26.22)	()	()
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)	6,400	(14.86)	()	()
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,751	(6.39)	()	()
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,856	(4.31)	()	()
住友不動産株式会社	1,200	(2.79)	()	()
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	945	(2.20)	()	()
日本電気システム建設従業員持株会	801	(1.86)	()	()
シーエムピーエル・エスエー・リ・ミューチャルファンド	482	(1.12)	()	()
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	466	(1.08)	()	()
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	461	(1.07)	()	()

所有者別状況



会社の概要 (平成14年9月30日現在)

商号	日本電気システム建設株式会社 (呼称 NECシステム建設)
英文商号	NEC System Integration & Construction, Ltd.
証券コード	1973
設立	昭和28年11月26日
資本金	13,122,268,265円
主要な営業所	本社 東京都品川区東品川一丁目39番9号 関西支社(大阪市) 中部支店(名古屋市) 北海道支店(札幌市) 北陸支店(金沢市) 東北支店(仙台市) 京滋支店(京都市) 北関東支店(さいたま市) 神戸支店(神戸市) 千葉支店(千葉市) 中国支店(広島市) 神奈川支店(横浜市) 四国支店(高松市) 信越支店(新潟市) 九州支店(福岡市) 静岡支店(静岡市)
従業員数	3,212名
主要取引銀行	株式会社三井住友銀行、住友信託銀行株式会社、 株式会社UFJ銀行、株式会社東京三菱銀行
一級建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録第17563号
建設業許可	特定建設業 国土交通大臣許可(特-12)第5723号 (工事業) 土木、建築、電気、管、 鋼構造物、電気通信 一般建設業 国土交通大臣許可(般-12)第5723号 (工事業) 機械器具設置、消防施設

取締役および監査役

(平成14年9月30日現在)

代表取締役社長	横山 清次郎
代表取締役副社長	馬場 征彦
取締役常務	片岡 守
取締役常務	木下 均
取締役常務	矢川 公男
取締役常務	原田 貞夫
取締役	山崎 幸雄
監査役(常勤)	青森 恒夫
監査役(常勤)	坂倉 綱俊
監査役	田巻 聰
監査役	松岡 邦朋

- (注) 1. 印は執行役員を兼務しております。
2. 取締役 山崎幸雄氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
3. 監査役 田巻 聰氏および監査役 松岡邦朋氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決算期
定時株主総会
基準日

3月31日

6月

3月31日

そのほか必要があるときは
あらかじめ公告します。

配当金受領株主確定日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

株式の名義書換
名義書換代理人

大阪府中央区北浜四丁目
5番33号

住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目
4番4号

住友信託銀行株式会社
証券代行部

(郵便物送付先)

〒183 - 8701

東京都府中市日鋼町 1 番10

住友信託銀行株式会社
証券代行部

(電話照会先)

(住所変更等用紙のご請求)

☎ 0120 - 175 - 417

(その他のご照会)

☎ 0120 - 176 - 417

(インターネット)
(ホームページURL)

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同 取 次 所

住友信託銀行株式会社
本店および全国各支店

公 告 掲 載 新 聞

日本経済新聞

NEC 日本電気システム建設株式会社

〒140 - 8620 東京都品川区東品川一丁目39番9号

TEL(03)5463 - 1111 <http://www.nesic.co.jp/>



古紙配合率100%再生紙を使用しています。



環境に優しい大豆油インキを使用しています。